

関西電力（株）の回答要旨

（岩根取締役社長）

- 原子力発電所の安全対策と安定した経営基盤の構築について、当社は、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、「二度と同じような事故は起こさない」との固い決意のもと、新規制基準を踏まえ、安全を多段的に確保する深層防護の観点から、安全対策の強化を徹底的に実施するとともに、私自らが先頭に立って、規制の枠組みにとどまることなく、自主的かつ継続的にさらなる原子力発電の安全性向上に取り組んでいく。

- 安定した経営基盤の構築に向けては、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、原子力発電の安全・安定運転や後続機の再稼働、原子燃料サイクルを着実に進めていくとともに、再生可能エネルギーの開発・活用をさらに積極的に推進して、これらを両輪とし、需給動向やエネルギー・環境政策等、当社を取り巻く経営環境を見極め、火力発電・揚水発電等も組み合わせながら、最適な電源構成を目指していく。

再生可能エネルギーについては、2030年代に国内外の再生可能エネルギー電源の設備容量600万キロワットを目標に掲げ、自社開発に加え、他事業者とのアライアンスによる開発など更なる取組みを加速させ、国内外で200万キロワット以上の新規開発に取り組んでいく。また、水素エネルギーについては、神戸市様および国のご支援をいただきながら、水素コジェネレーションシステムの実証試験を行っており、引き続き技術知見の獲得に努めながら、将来の水素の活用可能性について、幅広く検討していきたいと考えている。

- 自然災害への対応については、昨年8月の台風20号、そして9月の台風21号により、広範囲にわたって停電等の大規模な被害が発生し、神戸市をはじめ、多くのお客さまや自治体のみなさまに大変なご不便とご迷惑をお掛けした。重ねてお詫び申しあげる。

「台風21号対応検証委員会」では、多くの自治体様からご意見を頂戴しながら、私自らが先頭に立って、「停電の早期復旧」、「お客さま対応」、「自治体様との連携」という3つの観点から幅広く対策の検討を行い、着実に取組みを進めているところである。何より、各自治体様との連携が重要だと考えており、日頃からのコミュニケーションを、一層密にさせていただくとともに、非常時の連絡体制を確立するなど、連携をより強化していきたいと考えている。

こうした対策を確実に実行していくことで、不時の災害に対しても真に強靱な事業基盤を作り上げ、電気をはじめとするエネルギーを安全かつ安定的にお届けし、社会のみなさまの暮らしを支えるという大切な使命を果たしていく所存である。神戸市においても、一層のご支援を賜われますようお願い申しあげる。